

社会資本総合整備計画  
防災・安全交付金事業

街路整備による通学路の安全確保(防災・安全)

令和4年1月  
山梨県甲府市

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月12日

計画の名称	街路整備による通学路の安全確保（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	甲府市												
計画の目標	通学路における通学路交通安全プログラムに基づき公表された要対策箇所等において、街路整備により幅員3m以上の歩道を両側に整備することにより通勤、通学及び高齢者が安全・安心に利用できる道路環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,688	A	1,688	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年度4月	令和6年度末	令和8年度末
1	通学路における通学路交通安全プログラムに基づいた合同点検を受け、危険と位置付けられた箇所に対策を実施し、交通環境の改善を図る。 合同点検危険箇所の危険箇所区間の解消を指標とする。 (整備後の危険箇所延長) = (整備前の危険箇所延長) - (整備済みの危険箇所延長)	670m	670m	445m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	甲府市	直接	甲府市	S街路	改築	高畑町昇仙峡線(池田工区)	現道拡幅(歩道整備)L=0.48km	甲府市						1,306	-	
	A01-002	街路	一般	甲府市	直接	甲府市	S街路	改築	住吉四丁目善光寺線(善光寺工区)	バイパス(歩道整備)L=0.19km	甲府市						382	-	
												小計						1,688	
												合計						1,688	

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 街路整備による通学路の安全確保（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応が図られている。（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性がある。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）が整えられている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運が高まっている。（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

社会資本総合整備計画			
計画の名称	街路整備による通学路の安全確保(防災・安全)		
計画期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)	交付対象	甲府市



社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

計画の名称	街路整備による通学路の安全確保(防災・安全)		
計画の期間	令和4年度～令和8年度	交付対象	甲府市

交付金の執行状況

【単位:百万円】

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配分額(a)	11.605				
計画別流用増減額(b)	0				
交付額(c=a+b)	11.605				
前年度からの繰越額(d)	0				
支払済額(e)	11.605				
翌年度繰越額(f)	0				
(内、未契約繰越額 g)	0				
不用額(h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i=(g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を 超えている場合その理由					